



2022年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 下川智広
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-4258

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,208	20.7	312		306		343	
2021年11月期第2四半期	2,785	14.9	64		57		77	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	75.55	
2021年11月期第2四半期	17.07	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,057	1,680	55.0
2021年11月期	3,644	2,032	55.8

(参考)自己資本 2022年11月期第2四半期 1,680百万円 2021年11月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		0.00	0.00
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

2022年11月期の業績予想については現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となつて時点で速やかに開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	4,552,000 株	2021年11月期	4,523,600 株
期末自己株式数	2022年11月期2Q	107 株	2021年11月期	107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	4,546,552 株	2021年11月期2Q	4,514,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立が求められ、景気の先行きについても依然として不透明な状況が続いており、当社の事業も大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」およびパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、感染予防に最大限留意したうえで、営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少後の需要を見込み、広告宣伝費を投下したものの、想定した収益には至らず、当第2四半期累計期間は前年同期と比較し、減収減益となりました。

一方、アフターコロナの新たな店舗展開戦略として、小規模店舗の展開を進めてまいりました。小規模店舗については、各地域の旗艦店の近隣にサテライト店として展開することにより、出店および運営にかかるコストを抑えつつ、ニッチエリアの顧客獲得を狙いとして展開しております。

また、「24/7English」につきましては、長引く海外渡航の規制もあり、短期集中型で英語力を高めたい需要の低迷が続くことを踏まえ、短期集中型かつ対面レッスン型のサービスを提供する既存店舗の統廃合を積極的に推進してまいりました。同時に、非対面型のサービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」に注力することで、より手軽な英会話レッスン需要の喚起および利益率の改善に努めてまいりました。

低糖質食品通販事業「24/7DELI&SWEETS」においては、引き続き商品ラインナップを充実させ、食べ続けられるおいしさを糖質制限中でも食事水準を維持しながら、ストレスのないダイエット体験を提供すべく、その認知度向上および収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当社の直営店は70店舗(前事業年度末比2店舗増)となり、当第2四半期累計期間の売上高は2,208,902千円(前年同期比20.7%減)、営業損失は312,796千円(前年同期は営業損失64,162千円)、経常損失は306,831千円(前年同期は経常損失57,228千円)、四半期純損失は343,513千円(前年同期は四半期純損失77,079千円)となりました。

当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。詳細については、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,057,609千円となり、前事業年度末に比べ587,073千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が500,899千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,376,834千円となり、前事業年度末に比べ235,795千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が54,809千円、未払金の減少が49,805千円、賞与引当金の減少が23,576千円、未払費用の減少が21,085千円、未払法人税の減少が21,736千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,680,774千円となり、前事業年度末に比べ351,277千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が353,029千円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比較して500,899千円減少の1,407,649千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、454,022千円(前年同期は229,250千円の獲得)となりました。主な要因は、税

引前四半期純損失274,412千円の計上、前受金の減少54,809千円、未払消費税等の減少113,521千円による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48,628千円(前年同期は79,568千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出37,979千円、その他の支出13,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,751千円(前年同期は1,466千円の獲得)となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入1,751千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が今後も継続することが予想されるために、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2022年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,548	1,407,649
売掛金	35,600	45,110
商品	55,078	59,541
貯蔵品	14,541	16,994
その他	106,516	95,620
流動資産合計	2,120,285	1,624,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,032,641	990,372
その他（純額）	57,292	50,969
有形固定資産合計	1,089,934	1,041,342
無形固定資産	123,970	100,715
投資その他の資産		
敷金及び保証金	286,273	283,104
その他	24,219	7,531
投資その他の資産合計	310,492	290,635
固定資産合計	1,524,397	1,432,693
資産合計	3,644,683	3,057,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269	17,264
未払金	184,230	134,424
未払費用	180,282	159,196
未払法人税等	61,543	39,806
前受金	665,360	610,551
賞与引当金	76,574	52,997
ポイント引当金	9,707	10,560
売上返金引当金	1,893	—
返金負債	—	1,146
資産除去債務	4,583	7,169
その他	122,400	16,266
流動負債合計	1,308,845	1,049,383
固定負債		
資産除去債務	303,785	296,071
その他	—	31,379
固定負債合計	303,785	327,451
負債合計	1,612,630	1,376,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,387	793,262
資本剰余金	787,387	788,262
利益剰余金	452,410	99,381
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,032,052	1,680,774
純資産合計	2,032,052	1,680,774
負債純資産合計	3,644,683	3,057,609

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,785,939	2,208,902
売上原価	1,393,061	1,184,218
売上総利益	1,392,878	1,024,683
販売費及び一般管理費	1,457,041	1,337,480
営業損失(△)	△64,162	△312,796
営業外収益		
受取利息	9	10
業務受託料	2,750	—
助成金収入	2,264	—
還付加算金	1,690	—
自動販売機収入	99	90
和解金	—	5,000
その他	120	863
営業外収益合計	6,934	5,965
経常損失(△)	△57,228	△306,831
特別利益		
受取補償金	—	70,672
特別利益合計	—	70,672
特別損失		
減損損失	9,021	38,152
固定資産除却損	2,118	100
特別損失合計	11,140	38,252
税引前四半期純損失(△)	△68,368	△274,412
法人税等	8,710	69,101
四半期純損失(△)	△77,079	△343,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△68,368	△274,412
減価償却費	73,646	68,350
減損損失	9,021	38,152
受取利息	△9	△10
還付加算金	△1,690	—
業務受託料	△2,750	—
受取補償金	—	△70,672
助成金収入	△2,264	—
和解金	—	△5,000
固定資産除却損	2,118	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,955	△23,576
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,416	852
売上返金引当金の増減額(△は減少)	△1,570	△746
売上債権の増減額(△は増加)	△6,084	△9,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,828	△4,463
未収消費税等の増減額(△は増加)	108,485	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,102	14,994
前受金の増減額(△は減少)	△45,524	△54,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,842	△113,521
その他	14,532	△55,832
小計	107,914	△490,103
利息の受取額	9	10
業務受託料の受取額	2,750	—
助成金の受取額	2,264	—
補償金の受取額	—	70,672
和解金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	116,311	△39,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,250	△454,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,228	△37,979
無形固定資産の取得による支出	△42,131	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,867	△6,402
敷金及び保証金の回収による収入	18,248	9,571
その他	△19,590	△13,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,568	△48,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,574	1,751
自己株式の取得による支出	△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,149	△500,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,916	1,908,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,860,065	1,407,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・返金不要の入会金について、従来は1回目のセッション消化時に一時点で収益を認識しておりましたが、セッション消化に応じて均等に収益を認識しております。
- ・会員に提供する無料チケットについて、従来は無料チケット利用時における収益は認識しておりませんでした。が、顧客から支払いを受けた対価の一部を無料チケットに配分し、無料チケットを利用しセッションを行なった時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,766千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,766千円増加しております。また、利益剰余金期首残高は9,516千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間の期首より総平均による原価法に変更しました。

この評価方法の変更は、管理システムの第1四半期会計期間からの稼働を契機として、総平均法による原価法にて棚卸資産の評価を行う方が、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことができると判断したことによります。

なお、過去の事業年度については、管理システムが第1四半期会計期間の期首から稼働したことにより、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないため、総平均による原価法にて棚卸資産の評価を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として計算しております。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。